

## 老後の資金問題と金融教育

調査第二部 部長代理 木村俊文

21年晩秋に公開された映画「老後の資金がありません！」は中高年を中心に話題となり、老後のお金を巡る問題への関心が高いことを改めて実感した。映画は、老後を少しでも豊かに過ごそうと節約につとめる普通の主婦が、親の葬儀や娘の結婚、夫のリストラ、浪費家の姑との同居など様々な資金難に襲われながらも、「何とかなるから絶対！」との気概で懸命に奮闘する姿をユーモラスに描いたものである。お金をかけなくても「工夫すれば楽しめる暮らし方は必ずある」といった考え方を提示する内容だったが、老後の資金問題の具体的な解決策を期待した人にとっては少し物足りなさを感じたかもしれない。

老後の資金を巡っては、金融庁が19年6月に公表した報告書「高齢社会における資産形成・管理」で高齢夫婦無職世帯の生活資金が30年間で2,000万円（月額5.5万円）不足するという「老後2,000万円問題」が話題になった。この金額は17年の総務省「家計調査年報」に基づくものであり、その後の動きを確認すると、新型コロナ禍の影響を大きく受けた20年（外食・旅行など支出が減少した一方で1人10万円の現金給付により黒字化）を除けば、19年時点でも30年間で1,200万円（月額3.3万円）不足すると試算される。

一方、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（21年1月）によれば、約8割の人が老後の生活に不安を抱えており、その理由は「年金や保険が十分ではないから」といったお金の問題を挙げている。当然のことながら、年齢が若い人ほど老後に対する不安感が強くなる傾向を示している。

では、老後資金は一体いくらあれば安心なのか。生活資金だけでなく医療・介護費、葬儀代なども見積ることになるが、老後に必要な資金については、個別の家計状況のほか、自らの住まい・居住地、退職後の生きがいといったライフプランをどのように想定するかによって異なるため、個々人が考えていく必要があるといえる。

したがって、老後の資金不安を解消するためには、若いうちから金融リテラシー（お金に関する知識や判断力）を高めるとともに、将来を見据えたライフプラン・マネープランに関する意識づけを行うなど、早期に対策を始めることが重要だと考えられる。

こうした中、成人年齢が18歳に引き下げられることもあり、22年4月から高校の家庭科で「金融教育」の授業が始まる。文部科学省「高等学校学習指導要領解説（家庭編）」（18年7月）によれば、生涯を見通した計画を立てるために、教育資金、住宅取得、老後の備え、リスク（事故や病気、失業など）への対応のほか、金融商品（預貯金や民間保険、株式、債券、投資信託など）の特徴や資産形成の視点などについて学ぶようである。こうした体系的な学習は中高年などすでに成人した人たちにも必要だと思われるが、新たな取組みが老後の資金不安の解消に資することを期待したい。